

## ■普通会計財務書類4表の概要

### 貸借対照表(バランスシート)

施設、道路、現金や債券など市が所有する財産(資産)と、その財産を形成するための借金残額(負債)、すでに支払い済みの額(純資産)を示したものです。

道路・公園等の生活インフラ等が47.5%、学校施設等の教育が25.6%と大きな割合

借方			貸方				
	平成20年度	平成21年度	比較		平成20年度	平成21年度	比較
<b>資産の部</b>	2,335億円	2,321億円	△ 14億円	<b>負債の部</b>	708億円	692億円	△ 16億円
1 公共資産	2,082億円	2,057億円	△ 25億円	1 固定負債	638億円	626億円	△ 12億円
有形固定資産	2,078億円	2,054億円	△ 24億円	地方債	531億円	521億円	△ 10億円
2 投資等	172億円	177億円	5億円	長期未払金	1億円	1億円	0億円
投資及び出資金	69億円	72億円	3億円	退職手当引当金	105億円	104億円	△ 1億円
基金等	82億円	81億円	△ 1億円	2 流動負債	70億円	67億円	△ 3億円
長期延滞債権	22億円	23億円	1億円	翌年度償還予定地方債	54億円	54億円	0億円
回収不能見込額	△ 4億円	△ 3億円	1億円	翌年度支払予定退職手当	10億円	7億円	△ 3億円
3 流動資産	81億円	87億円	6億円	賞与引当金	6億円	6億円	0億円
財政調整基金	62億円	68億円	6億円	<b>純資産の部</b>	1,627億円	1,629億円	2億円
歳計現金	7億円	8億円	1億円	1 公共資産等整備国県補助金等	459億円	447億円	△ 12億円
未収金	8億円	7億円	△ 1億円	2 公共資産等整備一般財源等	1,395億円	1,409億円	14億円
回収不能見込額	△ 0.2億円	△ 0.4億円	△ 0.2億円	3 その他一般財源等	△ 228億円	△ 226億円	2億円
<b>資産合計</b>	<b>2,335億円</b>	<b>2,321億円</b>	<b>△ 14億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,335億円</b>	<b>2,321億円</b>	<b>△ 14億円</b>

### 資金収支計算書

1年間の資金(収入と支出)が、どのような内容で増減しているかを、項目別に示したものです。

	平成20年度	平成21年度	比較
□期首歳計現金残高	8億円	7億円	△ 1億円
□当年度歳計現金増減額	△ 1億円	1億円	2億円
1 経常的収支額	103億円	118億円	15億円
支出合計	395億円	436億円	41億円
収入合計	498億円	553億円	55億円
2 公共資産整備収支額	△ 15億円	△ 30億円	△ 15億円
支出合計	53億円	59億円	6億円
収入合計	38億円	29億円	△ 9億円
3 投資・財務的収支額	△ 89億円	△ 87億円	2億円
支出合計	95億円	90億円	△ 5億円
収入合計	6億円	3億円	△ 3億円
□期末歳計現金残高	7億円	8億円	1億円

マイナスということは、将来の財源の使途が226億円すでに拘束されている。

↑  
臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債が原因

### 行政コスト計算書

福祉サービスやごみの収集のように、資産形成と関係のない行政サービスを行うために、1年間にかかった費用と、使用料・手数料などの収入を示したものです。

	平成20年度	平成21年度	比較
<b>経常行政コスト</b>	<b>506億円</b>	<b>536億円</b>	<b>30億円</b>
1人にかかるコスト	114億円	107億円	△ 7億円
人件費	93億円	90億円	△ 3億円
退職手当引当金繰入等	15億円	11億円	△ 4億円
賞与引当金繰入額	6億円	6億円	0億円
2物にかかるコスト	153億円	160億円	7億円
物件費	73億円	81億円	8億円
維持補修費	8億円	8億円	0億円
減価償却費	72億円	71億円	△ 1億円
3移転支的コスト	228億円	259億円	31億円
社会保障給付	91億円	101億円	10億円
補助金等	48億円	74億円	26億円
他会計等への支出額	75億円	76億円	1億円
他団体への公共資産整備補助金等	15億円	8億円	△ 7億円
4その他のコスト	12億円	10億円	△ 2億円
支払利息	10億円	10億円	0億円
回収不能見込計上額	1億円	1億円	0億円
<b>経常収益</b>	<b>21億円</b>	<b>19億円</b>	<b>△ 2億円</b>
1使用料・手数料	13億円	14億円	1億円
2分担金・負担金・寄附金	7億円	5億円	△ 2億円
□(差引)純経常行政コスト	<b>486億円</b>	<b>517億円</b>	<b>31億円</b>

### 純資産変動計算書

1年間で貸借対照表の純資産がどのように変動したかを表しています。

	平成20年度	平成21年度	比較
□期首純資産残高	1,633億円	1,627億円	△ 6億円
□当期変動高	△ 6億円	2億円	8億円
純経常行政コスト	△ 486億円	△ 517億円	△ 31億円
その他	480億円	519億円	39億円
□期末純資産残高	1,627億円	1,629億円	2億円

## ■市民一人当たり財務書類4表

市民一人当たり人口割りの情報です。

H22.3.31現在人口  
170,843人

(1)市民一人当たり貸借対照表  
平成22年3月31日現在

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,204,306円	1. 固定負債	366,211円
有形固定資産	1,202,369円	2. 流動負債	38,974円
2. 投資等	103,318円	負債合計	405,185円
基金等	47,537円	<b>純資産の部</b>	
3. 流動資産	51,216円	純資産合計	953,655円
歳計現金	4,918円		
資産合計	1,358,840円	負債・純資産合計	1,358,840円

(2)市民一人当たり行政コスト計算書  
平成21年4月1日～平成22年3月31日

経常行政コスト		313,715円
1. 人にかかるコスト	62,482円	
(1)人件費	52,826円	
(2)退職手当引当金繰入等ほか	9,656円	
2. 物にかかるコスト	93,420円	
(1)物件費	47,276円	
(2)維持補修費	4,691円	
(3)減価償却費	41,453円	
3. 移転支的コスト	151,831円	
(1)社会保障給付	59,138円	
(2)補助金等	43,356円	
(3)他会計等への支出額ほか	49,337円	
4. その他のコスト	5,982円	
(1)支払利息	5,600円	
(2)その他	382円	
経常収益	10,952円	
使用料・手数料等	10,952円	
純経常行政コスト		302,763円
(経常行政コスト-経常収益)		302,763円

(3)市民一人当たり純資産変動計算書  
平成21年4月1日～平成22年3月31日

期首純資産残高		952,241円
純経常行政コスト		△ 302,763円
一般財源		227,194円
地方税		127,374円
地方交付税		77,582円
その他		22,238円
補助金等受入		78,510円
その他		△ 1,527円
期末純資産残高		953,655円

(4)市民一人当たり資金収支計算書  
平成21年4月1日～平成22年3月31日

1. 経常的収支	68,976円
2. 公共資産整備収支	△ 17,377円
3. 投資・財務的収支	△ 50,871円
当年度歳計現金増減額	728円
期首歳計現金残高	4,190円
期末歳計現金残高	4,918円
(基礎的財政収支)	
収入総額	342,415円
地方債発行額	△ 25,879円
支出総額	△ 341,687円
地方債元利償還額	37,693円
財政調整基金等増減額	3,215円
基礎的財政収支	15,758円

## ■財務書類4表からわかる松阪市の姿

貸借対照表の資産は、道路・公園・学校などの公共資産、基金・出資金などの投資等、現金や預金などの流動資産から成り立っていますが、それに対し、将来負担で返済する債務としての負債、資産形成に使った市税、国や県からの補助金などの、今までの負担額としての純資産で構成されています。松阪市では前年度と比較して減価償却等により資産が14億円減少していますが、合わせて地方債の発行を抑制している結果、負債も16億円減少しており、結果として純資産が2億円増加しています。

次に行政コスト計算書から職員給与や退職手当など人にかかるコストは人件費を抑制した結果、前年度と比較して7億円減少していますが、一方で、社会保障費、補助金など移転支的コストは前年度と比較して31億円も増加しております。これは福祉に対する給付サービスや支援などの社会保障給付や国民健康保険事業特別会計等への繰入金、公共下水道事業会計への繰入金の増加が大きな要因です。

市民一人当たりで見ると、市民一人当たりの資産は、135万9千円となりますが、そのうち、負債が40万5千円となっており、将来世代の負担も必要となっています。また、純資産が95万4千円となっており、これまでの資産形成に過去・現役世代が負担し、資産を築きあげた結果となっています。また、1年間でどれだけのコストがかかったかを行政コスト計算書で見ると、市が行った行政サービス(純経常行政コスト)は市民一人当たり30万3千円かかったことがわかります。前年度と比べ増加傾向にあります。一方資金収支計算書からは、現金が1年間でどれだけ増減したかを見ることができ、21年度は1年間で資金が増加したことがわかります。

☆松阪市では国が示した基準に基づき、市の資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどれくらいかかっているかなどを表した、4つの財務書類を作成しました。今回お知らせの内容は、総務省方式改訂モデルで作成した平成21年度決算に基づく普通会計の財務書類です。

※各項目の値については、端数処理の関係から合計等が一致しない場合があります。